

マハティールによるアブドゥラ批判

相原啓人¹

2006年のマレーシアにおける最も大きな出来事をあげるとすれば、私は、マハティールによるアブドゥラ批判を取り上げる²。ご存知のように、前首相が現職首相に対してマス・メディアを通じて行った大々的な批判であり、長期かつ広範囲に亘ったからである。また、8月7日にTV3に出演して以降、アブドゥラもマハティールに対して反論するなど、一時、両者が応酬し合う様相も呈した。しかしながら、11月にマハティールが国立心臓研究所に一旦入院して以降、アブドゥラに対する批判も以前に比して影を潜めている。

本稿では、これまでの事実関係を整理しつつ、マハティール批判の論点を整理し、その主たる背景につき簡単に考察する。これらの作業を通じてマハティールとアブドゥラの違いを垣間見ることができ、それに関連した今後の研究課題を模索することができる。実際、本稿の大半をこれに割くこととなるが、本稿の目的は、事態の真相解明ではなく、むしろ、今後のマレーシア研究の課題を探すことにある。

1. 事実関係

2006年6月7日、マハティールは、アブドゥラに対する批判を本格的に展開した。そして、翌日の現地紙各紙はこれを大々的に報じた³。このなかでマハティールは、アブドゥラをふるい落とすつもりはないとして政権交代を否定しつつも、自らが誤っていると思う事案につき考えを述べていく、とした。そして、首相就任後、アブドゥラがマハティール路線を変更してきた点を批判し、首相交代前の時点ではナジブが次期首相一番手であり、アブドゥラは二番手に過ぎなかった、とした。

私は、「自らが誤っていると思う事案につき考えを述べていく」という箇所が、マハティールがアブドゥラを批判する根本的な理由を示唆している、とみている。客観的な違いは別として、アブドゥラが行う「国造り」や、アブドゥラが考える「国益観」と「国のあり方」をマハティール自身がどのように見ているかという点が重要であろう。そして、アブドゥラはマレーシアを誤った方向に導いている、とマハティール自身の目には映っている

¹ ロンドン大学東洋アフリカ研究院 (SOAS) 大学院博士課程 (経済学科)。

² 本稿は、2006年11月18日にJAMSクアラルンプール研究会で発表した内容を加筆修正したものである。発表の場をアレンジしてくださった会員の皆様、聴衆の皆様、国際交流基金クアラルンプール事務所の皆様にはこの場を借りて改めて感謝の意を表明したい。また、本稿の見解は、筆者個人のものであることは言うまでもない。なお、事実関係の整理等には、マレーシアの現地紙(英語、マレーシア語)とインターネット等を活用した。

³ 6月以前にもマハティールは、アブドゥラ批判を行っていた。特に、閣議が4月12日にシンガポールとの景勝橋建設を取りやめる決定を下すと、マハティールは、アブドゥラに対する批判を展開していくようになる。5月23日には、マハティールはマレーシア・キニにも発言の場を求めるようになった。さらに、同月末に東京で開催された日経セミナーに出席した際、両者は面会したものの、具体的な進展はなかったとされている。

のではないか。これこそがマハティールのアブドゥラ批判の源泉ではないだろうか。

マハティールのアブドゥラ批判は、6月、7月と徐々に激しさを増していった。例えば、マハティールは、シンガポールとの景勝橋建設取りやめに関連し、政府に対して文書を開示するよう強く求めており、これに対して政府側も関連文書を公開した。さらに、6月13日には、マハティールの特別補佐（special assistant）であるマティアス・チャン⁴が、実質的指導者として国家を運営しているとして、ニュー・ストレイツ・タイムス・プレス副会長のカリムラ・ハッサンとアブドゥラの娘婿のカイリー・ジャマルディン UMNO 青年部副部長を非難⁵。これに対して7月4日、カリムラ・ハッサンが、名誉毀損の罪でマティアス・チャンを起訴する構えをみせるなど、両者の側近も巻き込むこととなった。

これら一連の動きに対し、7月19日、アブドゥラは、マハティールとの間に問題はなしいとした上で、「マハティールの政策を継承しているものの、同人とはやり方が異なる」旨述べている。また、翌8月7日、アブドゥラは、TV3に出演し、マハティールからの批判に対する自分の考えを述べた。このなかでアブドゥラは、①自分のパフォーマンスを評価するにはもっと時間が必要である、②自分には自分なりのやり方がある、と主張している。

真相究明をするつもりはないが、アブドゥラがマハティールからの批判に心を痛めていることは間違いのないと思われる。6月28日から7月15日までオーストラリア西部のパーズを休暇訪問したのも、持病の治療だけでなく、マハティールの批判から距離を置くことで心身ともに休養が必要だったとされる。

その後もマハティールの批判が終わることはなかったが、10月18日、元連邦下院議員評議会（Mubarak）の仲介で両者は面会することに同意し⁶、その4日後の22日、両者は、プトラジャヤの首相公邸にて2時間に亘って二人だけで面会した。しかし、同22日及び翌23日、二人だけの会見であったため、会見内容については明らかにされないとの大方の予想に反してマハティールは記者会見を行い、アブドゥラとの面会内容について公開。具体的には、マハティール自身が、①外交、②国内経済、③プロトンとラフィダ国際貿易・産業相、④カイリー及びカマルディン（注：同首相の実子）、⑤警察国家（police state）論、の諸点につき1時間半に亘って話をし、その間、同首相はメモをとっていただけであったとされる⁷。マハティールは、アブドゥラと面会できたことには満足している由であっ

⁴ マハティールの首相在任末期に政務秘書官を務めた。本職は弁護士。当時、華人が首相の政務秘書官となるのは初めてであるとして注目を集めた。なお、現在、3人いるアブドゥラの政務秘書官のうち、1人が華人（注：ヴィンセント・リム首相秘書官）である。

⁵ 翌14日、マティアス・チャンが13日に開いた記者会見を報じたのは、華字紙数紙だけであった。

⁶ これ以外にも、2006年7月25日にカシル・ヤアコブ・マラッカ州知事（前 UMNO 幹事長）が両者の仲介をしたことがある。

⁷ マハティール前首相は、面会内容を記録すべくテープレコーダーを使用した。外交問題では、シンガポールとの二国間関係、イスラム諸国会議機構（OIC）、非同盟運動（NAM）等にふれ、国内経済問題では、財政を中心として話をしたとされる。カイリーとカマルディンについては、アブドゥラの息子としての立場を利用して様々な恩恵を受けているとし、また、マハティール自身の発言の場が極端にコントロールされている（国内大学で予定されていた演説が急遽キャンセルされる等）として、マレーシアは警察国家の様であるとした。

たが、同人の対応には満足していないとし、今後も批判を続ける旨表明した。

これに対し、同月 26 日、アブドゥラは記者会見を開き、マハティールがとった行動に対してコメントした。ここでは、マハティールがアブドゥラに対して自らの不満を表明できた点を評価しつつも、面会の後にマハティールに回答するための時間がなかった点や、マハティールが以前よりも敵意をもって批判してくる点に対して否定的な姿勢を示した。

その後、11 月にマハティールが国立心臓研究所に一旦入院して以降、マハティールによるアブドゥラ批判は以前に比して影を潜め、同月半ばに行われた UMNO 年次党大会でも本件が取り立たされることはなかった。

こうしてみると、マハティールのアブドゥラ批判の源泉は、「国造り」や「国のあり方」、さらには「国益観」に対する双方の考えの違いであると推測できる。マハティールにしてみれば、アブドゥラがマレーシアを誤った方向に導いていることから、マレーシアの将来を考えて然るべき方策をすぐに実施しなければならない、と考えているだろう。他方、アブドゥラからすると、マハティールが提唱した WAWASAN2020 を実現すべく第 9 次マレーシア計画を立案、実施してきており、自らの目標はマハティールのそれと同じであるものの、その目標へ至るやり方が異なるだけである、と考えている。ともすれば、両者の間に主観的な違いが存在しており、これが本件の主たる要因となってきたと考えられる。しかし、下記でも個別具体的に述べて行くが、アブドゥラが行っている「国造り」、アブドゥラが考える「国のあり方」や「国益観」を然るべく分析しない限り、このような議論は机上の空論になりかねない。

2. プロトン、対シンガポール関係

マハティールによるアブドゥラ批判をより具体的に考察すべく、以下ではプロトンと対シンガポール関係を取り上げるが、その前にマハティールにとっての「国造り」や「国益観」につき簡単に整理しておきたい。

まず、国内的にはマレー・ナショナリズムを鼓舞しつつ、経済成長を重視したといえる。プロトンをはじめとする大型プロジェクトを実施することで、隣国タイ等とは異なり、組立 (assembly) といった一側面のみならず、川上から川下までの全工程をマレー人でもできる等としてマレー・ナショナリズムを喚起する。その一方で、マレーシア国内の民族事情に配慮しつつ、先進国入りを果たすために経済成長も重視する。この後者においては、外国資本や国内民間資本のみならずブミプトラ商工業コミュニティー (BCIC) の観点からブミプトラ企業家も育成する。マハティールは、これらすべてを含有しつつ国造りを進めたと理解できないだろうか。また、かかる国内での舵取りと表裏一体に对外政策を進めることでも国益を高めたことから、体外的にもナショナリズムと経済優先がキーワードであったといえる。

そもそも、マハティールがアブドゥラ政権を大々的に批判したのは、今回だけに限らな

い。読者の記憶にもあるかと思うが、2005年に自動車輸入許可証（AP）の分配を巡ってラフィダ国際貿易・産業相を批判したことがある。当時、マハティールがAP分配のリストを開示するよう政府に求め、南アフリカを外遊中のアブドゥラが当該リストを開示するよう指示した⁸。マハティールにしてみると、「国民車政策」との関連上、APの分配は重要である⁹。なぜなら、プロトンと競合する車種が国内市場で広く出回るようにAPが分配されていれば、プロトンの業績に影響がでるし、より広い意味では「国民車政策」との整合性を保てなくなるからである。

プロトンの業績が悪化の一途を辿ることには歯止めをかけるべきである、と考えている点では両者は一致している。例えば、アブドゥラも8月7日にTV3に出演した際、プロトンに国益が絡んでいることは分かっている、できる限りのことはする旨主張しているし、本年1月9日にプロトンの将来の提携先につき質問されたところ、明言は避けつつも、プロトンの利益を念頭において交渉が進められている、と述べている。

ただし、「国民車政策」を念頭に置くマハティールと、よりコマーシャルベースとされるアブドゥラとの間には、やり方に違いが生じるだろう。実際、マハティールの懐刀ともされたマハティール前プロトン最高経営責任者（CEO）が同社を去って以降、同社の現経営陣がマハティールと面会すらできないという。これは、マハティールが、政府側に対して不満を感じていることの1つの証左と思われる。しかし、アブドゥラが「国民車政策」をどのように捉えているかという点につき明確に分析しない限り、両者の違いについて確定的な結論を導くことはできない。

では、シンガポールとの二国間関係はどうか。

アブドゥラ就任以降、マレーシア・シンガポール関係は好転したとする論者が多いし、私もそのように思う。マレーシアが、シンガポール政府の見解を把握し、外交努力を通じて両国間の懸案事項を解決していく姿勢を示すことは、アブドゥラ首相就任以降、特に顕著にみられるようになった。特にここ数年、両国間では、ハイレベル、実務レベルを問わず協議が行われてきた。仮に具体的な進展がみられなくても、両国間に存在する問題群を交渉の場で提示することは、前向きな関係構築に資すると考えられる¹⁰。

⁸ この一件を巡り、UMNO内を中心にラフィダ国際貿易・産業相の辞任を要求する声上がり、2005年度のUMNO年次党大会においても本件は広範に取り上げられた。しかし、同年8月10日に開かれた閣議において、AP関連事案を取り扱う内閣特別委員会が設置されることが決定し、アブドゥラが同委員会の委員長を務めることとなった。これを以て、AP関連事案の最終決定権がアブドゥラへ移行したと理解できる。

⁹ マハティールは、プロトンの顧問の任にある。

¹⁰ マレーシアの英字紙各紙を眺めると、両国間での協議内容が明らかにされたことはないものの、協議そのものがcordialであるとか、positiveであるとの報道はみられた。これは、双方の見解が必ずしも一致していなかったとしても、未来志向で協議されている証左ではないだろうか。なお、両国間の協議内容に関するリーク記事は、英字紙だとニュー・ストレイツ・タイムス、マレー語紙だとブリタ・ハリアンに出たこともあった（注：ここで言うリーク記事とは、当該日の他紙報道振りを精査したとしても、他紙では同内容の報道が一切されておらず、また、当該紙において、発言の場等が文中で具体的に記載されていないものを指す。）。

しかし、本稿との関連で重要な点は、4月12日に閣議決定された景勝橋建設取りやめである¹¹。アブドゥラのみならず、シンガポール政府要人もコーズウェー代替橋の必要性を認識しているが、マハティールの批判は、景勝橋建設取りやめそのものだけではなく、取りやめに至る過程にも及ぶと思われる。例えば、7月1日、マハティールは、本件建設取りやめに関連し、シンガポールとの交渉に関する政府文書の公開を要求。これに対して、政府側は、2002年に行われた交渉の際の文書を公開したが、マハティールの批判は止まらなかった。上述の様に、10月22日にアブドゥラと面会した際にも、本件を取り上げたものと思われる。

建設を取りやめたことの説明を求めるとすれば、建設続行すべしと主張し、取りやめを決定した点のみ批判していただろう。そして、その場合、必ずしも政府文書の公開は要求しないと思われる。しかし、今回の場合、取りやめに至る過程に不信感を抱いたからこそ、政府文書の公開を要求したと推測できないだろうか。

ここでは、景勝橋建設に関し、①シンガポールへの砂の提供、②シンガポール空軍によるジョホール州領空使用許可、の2点がパッケージとなって協議されていたことに注目したい。景勝橋の建設は、最終的には両国にとって必要であるから、双方が費用を負担することとなる。他方、砂の提供と領空使用については、マレーシア側が一方的に譲歩しているようにも見受けられる。

マハティールからすると、砂の提供を通じてシンガポールは国土面積を広めることとなるし、領空使用を許可することでマレーシアの主権が侵される可能性を看過することはできないだろう。従って、マハティールは、両国間の協議においてこれら2点をパッケージの中に含めていた点を不満に思い、10月22日にアブドゥラと面会した際にも取り上げたのではないか。11月15日のUMNO総裁演説においてアブドゥラは、マレーシアが国家主権や領土につき譲歩していることはないとの主張を展開しており、これを間接的に裏付ける内容となっている。

プロトンと対シンガポール関係の事例からも、マハティールとアブドゥラの考えが異なることが分かる。そして、これら2点がもつ重要性に鑑みれば、「国造り」、「国のあり方」、「国益観」に対する両者の考えが異なることこそ、マハティールのアブドゥラ批判の源泉にあるように思える。しかし、これまで述べた通り、アブドゥラ自身の考えをしっかりと整理、分析しない限り、このような議論も机上の空論になりかねない。今後の研究課題である。

¹¹ 便宜上、マレーシアの英字紙各紙で scenic bridge とされていることから、景勝橋と訳出した。

3. 今後に向けて

本稿では、事実関係を整理しつつ、マハティールによるアブドゥラ批判の要点、その背景につき簡単に考察した。マハティールの真意については本人しか知り得ないことであって、それを解き明かすことが本稿の主眼ではない。むしろ、マレーシア研究の更なる発展のためにも、これら一連の考察を通じて今後何をすべきか考えることに意義がある。

まず、読者は、マハティール側の見方が本稿の大半を占めていることに気付かれたと思う。これは、マハティールの考える「国造り」、「国益観」、「国のあり方」については比較的理解が進んでいるものの、アブドゥラについてはほとんど研究の蓄積がなされておらず、理解が希薄であることの証左である、と私はみている。今後、アブドゥラ自身による各種演説や文書、アブドゥラに関する既存研究を精読していくことで、アブドゥラ自身が考える「国造り」、「国益観」、「国のあり方」を探究していく必要がある。これが第一の課題であろう。

また、第一の課題を解明していくことで、マハティールによるアブドゥラ批判についてもより包括的に理解できるし、両者が追求している国家像等の違いを把握することも可能となる。このように、両者の違いを分析することが第二の課題である¹²。

そして、第三と第四の課題はマレーシア政治全体に係わるものである。

第三の課題は、現職の UMNO 総裁及び首相がもつ強みに関するものである。過去 22 年もの間、UMNO 総裁、首相の任にあったマハティールが、これだけ広範囲・長期に亘って批判しても、アブドゥラ政権が転覆する兆しすらみえない。これは、現職のもつ強みを示唆しており、これに関連する制度での強靱さ等を包括的に整理、分析する必要がある¹³。

第四の課題は、政権の安定性に関するものである。より具体的には、UMNO と BN 構成政党との関係や、BN 内部での調整といった事柄だけでなく、「安定性」という考えそのものについても議論する必要はないだろうか¹⁴。

マハティールによるアブドゥラ批判は、あくでもアブドゥラ政権が抱える問題群の一部である点に留意すべきである。これは、2006 年度の UMNO 総裁演説においてアブドゥラが示した問題群のうち、マハティールが指摘するものが一部分を占めている点からも理解できよう。今後、マハティールによるアブドゥラ批判をより広い枠組みで捉える必要がある。

¹² この点を明らかにしない限り、必ずしも本稿で示した見解が支持されるとは限らない。また、この課題は、マレーシアの歴代首相に関する研究にもつながるかもしれない。

¹³ 次期総選挙と UMNO 党選挙の時期を調整する過程で首相の地位を強化することも論理的には可能となる。この点について現在、「Attention To The Prime Minister In The Year Ahead」と題するエッセーを執筆した。

¹⁴ 現在、部分的ながらもマハティールによるアブドゥラ批判をテストケースとし、「Solid or Stable?: UMNO under Mahathir-Abdullah Spat」と題するペーパーを執筆している。